

グローバル資本主義の危機と「1%対99%の社会」

—— 負債による統治から21世紀の社会民主主義へ ——

若 森 章 孝

1. グローバル資本主義と階級対立の消失

1970年代に危機に陥ったフォードイズムとケインズ主義的福祉国家に対するオルタナティブとして、規制緩和や民営化や市場化を掲げる新自由主義の政策理念の主導によって、経済のグローバル化と金融化が推進され、1980年代の中ごろから国境を越えるグローバル資本主義がアメリカ、EU、日本を巻き込みながら急速に地球的な広がりで展開されてきた。階級利害と階級対立の視点から見たグローバル資本主義の大きな特徴は、格差や不平等の拡大、雇用不安や非正規雇用の増大、労働分配率の低下と資本分配率（収益率）の上昇のように、事実としては階級にかかわる問題が存在するにもかかわらず、階級の問題と政治的・経済的な諸闘争が消失したかのように見えたことである。

グローバル資本主義における階級闘争の消失という現象は、バリバールが『人種・国民・階級』の第10章「階級なき階級闘争？」で指摘するように、「社会経済的な諸闘争が政治的中心性を喪失し、多様な形態の社会的対立のネットワークのなかに吸収されている」（バリバール／ウォーラステイン 2014：241）状況のもとで生じている。確かに、本来は上と下の対立である階級対立は、ギリシャ国民とドイツ国民の対立のような国民間の対立、雇用をめぐる国内の労働者と移民労働者との対立のような人種間の対立、少子高齢化と年金問題に見られるような世代間の対立、家事と子育てをめぐる男女間の対立といった、多様な形態の社会的コンフリクトのなかに吸収されて、独自の課題として取り上げられ、追求されることが少なくなっている。労働者階級が国民、人種、性別、世代間に分断され、階級としてのアイデンティティがあいまいになった、ということもできる。

このような階級と階級闘争の消失という現象は、資本主義の発展とともに自生的に生まれる結果ではなく、新自由主義によって推進されたグローバリゼーションと経済活動の金融化によって生みだされたものである。

第1に、不況（失業増加）とインフレの同時進行というスタグフレーションのなかで、1980年前後に総選挙で勝利したイギリスやアメリカ、日本の保守政党は、完全雇用政策からインフレ抑制のために一定の失業（「自然失業率」）を容認する政策へと政策軸を移し、新自由主義の

理念と経済政策・社会政策に従って労働市場、金融市場、生産物市場の規制を緩和し、競争の活性化を調整様式とすることで、資本収益の上昇と景気の回復を図った¹⁾。労働市場に競争秩序をつくりだす方策として、雇用保障や賃金上昇を要求する労働組合を解体あるいは弱体化させる政策が強行された。

イギリスでは、1979年に政権に就いたマーガレット・サッチャー首相が労働組合活動を法的手段（1984年から1993年のあいだに6つの労使関係関連法を制定）によって厳しく規制し、クローズドショップ制（採用時に労働組合に加入している労働者のみを雇用し、組合員の資格を失った労働者を解雇する制度）の禁止やスト事前投票の義務化などを定めた。その結果、労働組合の組織力と団体交渉の主体としての力は著しく弱体化する一方で、経営側の発言力と労働市場の柔軟性が高まった。サッチャー政権はまた、公営住宅の払い下げと金融市場の規制緩和を通じて、労働者を「住宅の所有者」および株式の保有者として、新自由主義的「大衆資本主義」に統合する政策も実行した。

1981年の1月に就任したアメリカのロナルド・レーガン大統領が最初におこなった大きな仕事は、ストに参加した連邦政府職員である航空管制官の1万3,000人を解雇したことであった。連邦政府職員にはスト権はないが、政府はストに入った組合と合意のための交渉に臨む、というのが1970年代までの慣行であった。この慣行を破って多数の管制官を解雇し、新たに代替員を雇用したレーガンの措置は国民の圧倒的な支持を得た。ロバート・ライシュが『最後の資本主義』（ライシュ 2016）のなかで指摘するように、これを契機にアメリカでは、労働組合の組織力の弱体化と企業による非組合員の雇用が進展した。日本でも、中曽根康弘政権（1982-1987）が1987年に国鉄分割民営化と国労の解体を実施したことで、官公労を中心とした労働組合運動の弱体化とそれともなう最大野党・社会党の衰退が進行した（佐野 2013）。新自由主義はなによりも労働組合の交渉力を奪うことを通じて、市場原理による資本主義の再生を図ったといえることができる。

第2に、1980年代からの保守党の新自由主義政策の実施によって、格差の拡大と低賃金の労働者層（ワーキングプア）の増加が進行したことによる、社会的不満を背景として、1990年代の後半にイギリスとドイツで労働者の利害を代表する労働党と社会民主党がそれぞれ政権に就いたが、トニー・ブレアの労働党もゲアハルト・シュレーダーの社会民主党も、雇用規制の緩和によって労働市場の柔軟性をより高める政策を実施するとともに、「福祉から労働へ」の社会政策の転換を主張し、失業手当や各種の福祉給付を受給する条件を厳格にし、失業者や生活保護受給者、シングルマザーに「就労による自立」を要請した。ブレアやシュレーダーは、新自由主義思想を公的領域および社会政策・労働市場政策の領域にまで拡大する試みを新しい社会

1) 新自由主義は、国家の介入によって競争の秩序を構築しようとする政策思想であり、競争による調整原理を市場経済のみならず、社会の全領域にまで拡大しようとする統治思想である。この点については若森章孝（2013）第5章「新自由主義と国家介入の再定義」を参照されたい。

民主主義改革の柱としたのである²⁾。伝統的に労働者の党であった党が労働者の利害よりも、資本の競争力や金融市場の利害を代表する党に変質したことで、労働者は自分たちの利害を代表する政党を失った。労働組合の弱体化と労働者の利害を代表する党の変質は、階級的利害が政治的レベル表現されるのを困難にした。

第3に、労働者の利害を代表する組織や政党の弱体化の対極として、資本の側は雇用の安定や賃金に関する従来のフォードイズムの妥協、あるいは、労働力の集団的な再生産にかかわる医療や教育、住宅、貧困に関する社会民主主義的妥協から脱出し、ブレトンウッズ体制における資本の国際移動の制限を含むあらゆる規制を撤廃して、国境を越えて利潤と利得を際限なく追求する経済的自由を獲得した。とくに金融資本は、貸付や金融商品の取引を通じて、労働者、失業者、自営業者、農民、大学生、年金生活者といった社会のすべての層から利得を引き出す多様な方法を開発した。

資本の価値増殖の連鎖にかかわるエリートたちや多国籍企業の経営者、巨大金融機関の幹部、国民の社会保険料を引き上げる一方で法人税や累進所得税の引き下げを図る政治家は、雇用や福祉に関して労働者や一般の人びとに譲歩することで資本主義に対する支持を獲得する、という従来の「社会的機能」を放棄したのである。そればかりか、彼らの一部は「パナマ文書」によって明らかになったように、アメリカのデラウェア州やネバダ州、スイスやイギリスのシティ、イギリス王室属領のマン島やジャージー、パナマやマカオ、カリブ海のイギリスが海外領土であるケイマン諸島などを含む少なくとも35以上あるタックス・ヘイブン（租税回避地）経由の取引を通じて租税負担をゼロにし、納税という国民の義務から逃げている（志賀 2013）。タックス・ヘイブンを利用する多国籍企業はすでに租税を回避する「無国籍企業」になっている。アメリカでも日本でも巨大金融機関や総合商社の納税額は意外に少額である。21世紀は、社会と国民に対する責任を放棄する「エリートの叛逆」（ラッシュ 1997）の拡大として始まった、ということもできる。エリートの叛逆によって、国内で交渉を通じて合意と妥協に到達するという従来型の階級闘争の形態は持続できなくなった。

第4に、国境を越えるグローバル資本主義によって生みだされた一連の社会問題、失業と雇用の不安定性、賃金下落と生活水準の劣化、製造業労働者の社会的地位の低下、住環境の悪化、社会保障の低下と貧困の放置、犯罪や風紀といった問題を「移民という事実に起因する問題」に転化させ、移民の抑制と排除こそが社会問題の解決を可能にするという短絡的な思考と言説（バリバールはこれを移民現象コンプレックスの形成と呼んでいる）が、フォードイズム時

2) 1990年代末に新自由主義の規制緩和や民営化によって大規模に生みだされたワーキングプアを背景にして政権に就いたブレアやシュレーダーの「第三の道」が、失業や雇用不安といった市場経済の破壊的影響を、政治的民主主義を通じて是正するという社会民主主義の原則からの後退であり、むしろ、新自由主義思想を社会政策や公的領域にまで拡大しようとした政策思想であったことについては、Block (2011: 12) を参照。

代に自動車産業などの大量生産方式（流れ作業）に必要な単純労働の担い手として移民労働者を大量に受け入れた西ヨーロッパの各国で、階級横断的に広がり、とくに労働者階級において蔓延していることである（パリバル／ウォーラステイン 2014：329-330）。移民を軽蔑と憎悪の対象とし排除しようとする労働者階級の人種主義³⁾（民衆的な人種主義）の拡大は、多くの労働者が熟練にともなう特権や社会的地位を失い、労働市場の最底辺に編入されている移民労働者と同じように、流動的で不安定な条件に投げ出されることに対する不安と憎悪の反映である。つまり、労働者階級の人種主義化は、「労働者が憎悪しているのは、……〔資本の運動と移動によって、生活条件と労働条件を絶えず流動化・不安定化させられる〕プロレタリア化の巨大なメカニズムに投じられる恐れのあるものとしての、彼ら自身ということ」（同上 321頁）を示しているのである。

アメリカにおいても、ポール・クルーグマンが『格差はつくられた』（クルーグマン 2008）のなかで説明しているように、リンカーンの奴隷解放宣言（1862）に続く合衆国憲法第13条の修正（1865）によって奴隷制が全国的に廃止されたにもかかわらず、その後も南部諸州を中心に選挙権や就職の差別、学校や病院や食堂や婚姻の人種隔離を認める法律と慣行が維持された。このような人種差別と人種隔離政策を撤廃した1964年の公民権法の制定は、それによって相対的に政治的・社会的地位が低下した白人労働者の黒人労働者に対する憎悪と恨みを生みだし、この白人労働者の人種主義が1970年代以降、ニューディール改革と福祉制度を解体しようとする新自由主義の潮流によって政治的に利用された。公民権法制定から50年後の2014年8月に、ミズーリ州で白人警官が黒人少年を射殺する事件⁴⁾が起きたが、これは白人労働者の人種主義がいかに根深いものであるかを示している。ヨーロッパでもアメリカでも、労働者階級における人種主義の発展が階級的対立をずらし、労働者を分断し、いわゆる「階級闘争の消滅」を生じさせる一因になっているのである。

2. 不平等の拡大と階級問題の浮上 「分配的な力」による支配

（1）2008年のアメリカ発世界金融危機の根本的原因としての不平等の拡大

新自由主義によって主導されるグローバル資本主義と経済活動の金融化は、経済と雇用の回

3) 人種主義は一般に、労働者階級内部の階層化と不公平な分配を、血統や宗教・言語などの「文化」によって区別されるエスニック集団の差異によって正当化するためのイデオロギー装置である。パリバルは「人種・国民・階級」において人種主義の問題を、国民の内部に「純粋に国民らしい」階級・階層と「国民らしくない」階級・階層との区別を持ち込む「階級の人種主義」として捉えている。

4) マイケル・ブラウン射殺事件のこと。2014年8月9日に米ミズーリ州ファーガソンにおいて、18歳の黒人青年マイケル・ブラウンが白人警察官によって射殺された事件。事件の人種差別問題や警察の対応に対して、抗議行動が起こった。しかし、同年11月には、射殺した白人警官に対して大陪審は不起訴の決定を下した。

復という当初の約束を果たすことに失敗しただけでなく、経済停滞や失業・雇用不安、不平等や貧困、大企業による政治的民主主義の侵害を作りだし、さらに2008年秋のリーマンショックに始まる金融危機と世界的な景気大後退を招いた。

金融危機はバブルの形成とその崩壊から生じた。アメリカの製造業の衰退と収益性の高い金融分野への資本の移動という経済活動の金融化が、新自由主義によって支持された金融取引規制の緩和（シャドー・バンキングやデリバティブ（金融派生商品）の発達）を通じて金融バブルを作りだし、この金融バブルがサブプライム・ローン（低所得者向け住宅抵当融資）を証券化した商品、住宅ローン担保債券（RMBS）の価格や、さらにさまざまな証券化商品を合成した債務担保証券（CDOS）の価格が住宅価格の下落によって崩壊したことから、2008年秋のアメリカ発の金融危機が発生した。バブルの崩壊はデリバティブ市場の崩壊と投資家のパニック、金融機関の損失拡大と倒産を引き起こした。金融危機は、規制緩和された金融資本の力の増大から、直接的には、住宅価格の上昇に依存する住宅ローン担保債券や債務担保証券を内外の金融機関や機関投資家に販売することで金融収益の増収を図った投資銀行の楽観的なリスク評価から生まれた。ウォール街の金融モデルも住宅バブルの崩壊を予測できなかったのである。

しかし、金融危機の発生を規制緩和による投機的なバブルの形成とその崩壊から説明するだけでは不十分である。金融危機が、不平等の拡大と貧困の水準の上昇によって促進されたことに、注目する必要がある。アメリカとイギリスではとくに、製造業の衰退や金融化、福祉国家の縮小などの要因が重なって労働側の交渉力を低下させ、賃金シェアの低下を引き起こしたが、金融化がその最大の要因である（鍋島 2016 : 68-70）。アメリカでは、1980年から2007年にかけて、賃金シェアが70.0%から64.9%へ低下した。平均賃金の持続低下のために、労働者の家庭は子どもの教育や医療、あるいは退職後の生活を確保するために、銀行からの債務に依存するようになった。とりわけ、1995年以後、中国や日本から大量の資本が流入することから生まれた低金利と住宅価格の上昇のもとで、低所得者層が住宅ローンで容易に住宅を所有することが可能になった。人びとは住宅価値の上昇を担保にして負債を増やすことで、生活水準を維持することが可能になったのである。

アメリカの家計債務が家計の処分可能な所得に占める割合は、1980年の64%から2008年の121%に上昇した。債務の割合は貧しい家庭ほど大きい。家庭の債務の増加は、投資銀行が住宅ローン担保債券のような証券化商品の創出を通じて投機的な金融活動を世界的に拡大することにつながり、金融危機を促進する直接的な要因となった。経済活動の金融化が不平等と貧困を拡大させ、不平等と貧困の拡大がさらに銀行依存と負債（銀行貸付）を増加させることで金融活動を膨張させる傾向がある。この意味で、2008の金融危機と景気大後退の根本的な原因は、投機的金融活動の活発化よりもむしろ貧困と不平等の拡大にある、と言わねばならない（Man 2013 : 322-360）。

(2) 1%対99%の階級対立をつくりだした「分配的な力」

新自由主義は、法人税・累進課税の大幅引き下げと福祉支出の削減といった、国家を介して普通の人びと（99%）から大企業や富裕層（1%）に富を移転させる再分配の方法（従来とは反対方向の「再分配」）に加えて、固有の「分配的な力」の行使をその力の源泉にしている。「分配的な力」とは、歴史的社會学者のマイケル・マンが『ソーシャルパワー 社会的な力の世界史』（全4巻本の大著）のなかで、「アクターAとアクターBとが、自然あるいは第三のアクターを利用＝搾取すべく協同して行使する」（マン2005・上：5）集合的な力（多数の人間を動員する能力や自然からエネルギーを抽出する能力）と区別して用いている用語で、「アクターAがアクターBに対して行使する権力」（同上）を意味し、AとBは「Bがより多くの分配的な力を獲得するには、Aは幾分その力を失わなくてはならない」（同上6）関係（ゼロサム・ゲーム）にある。分配的な力は、簡単に言えば、強い立場の側が弱い立場の側に圧力をかけて譲歩を引き出し、各種の利得や政策の変更を抽出する力のことである。

新自由主義は、1990年代のアメリカのIT産業の成長やシェールガスの採掘などにおいて集合的な力を発揮したとはいえ、この力の行使は貧弱であり、その支配力を主として分配的な力から引き出してきた。新自由主義が金融部門を支配しているのも、この部門の収益の増大が分配的な力の行使に依存しているからである。

新自由主義が金融機関による貸付や融資を通じて分配的な力を最初に行使した例は、IMFと世界銀行の構造調整プログラムである。IMFと世界銀行は1980年代に、累積債務を抱え通貨危機に陥ったラテンアメリカやアフリカ、アジアの途上国に対し、融資の条件として、緊縮財政、公的企業の民営化、貿易・投資の自由化、各種規制の緩和といった新自由主義的政策内容から成る構造調整プログラムを実施させた。構造調整プログラムは、国内投資の低迷や貧困層の拡大、公務員の削減と失業の増加などの破壊的影響をもたらした。ウォール街と先進国の金融機関を動揺させた1980年代の途上国の累積債務問題への取り組みの経験を一般化した「ワシントンコンセンサス」は、途上国の新自由主義的な経済的改革を意図してアメリカ政府、IMF、世界銀行の間で1989年頃に定式化された合意である。これは、財政赤字の是正、補助金カットなど財政支出の変更、税制改革、金利の自由化、競争力ある為替レート、貿易の自由化、直接投資の受け入れ促進、公的企業の民営化、規制緩和、所有権法の確立の項目からなり、アメリカを中心とする先進国の金融機関による、途上国住民に対する分配的な力の行使を促進するプログラムとなっている。

金融機関の分配的な力の行使の最近の例は、ギリシャ危機に見られるようなEU諸国、とくにユーロ圏加盟国の財政危機・政府の債務不履行（デフォルト）の危機・通貨危機（この3つを合わせてソブリン危機と呼ばれる）である。2008年秋の金融危機に際して、EU加盟国の政府はアメリカ政府と同じように、「大きすぎて潰せない」という理由で巨大金融機関を税金の投入によって救済した。つまり政府は銀行の私的債務を公的債務（国債）として肩代わりした

わけである。ところが、救済され経営を再建した金融機関は、多額の財政赤字を抱える、ユーロ圏に属する南欧の政府、ギリシャ、イタリア、スペイン、ポルトガルに対して、保有する膨大な公債の利払いと償還を確保するために財政の健全化と緊縮策を要求した。

ユーロ圏に属する国は共通通貨の価値を安定させるために、財政赤字の程度をGDPの3%以内に抑えねばならない、という基準を守る必要があるが、これらの南欧諸国の財政赤字はこの基準を大幅に超えていたので、金融機関は公債の元利返済を確保する条件としてこれらの国の政府に緊縮策を要求した。

特にギリシャの場合、多額の公債を外国の金融機関に購入してもらうことで財政支出を膨張させていたので、ギリシャ政府が公債の利払いと償還を続行できなくなる債務不履行（デフォルト宣言）の可能性が高まれば、公債は暴落することになる。ギリシャ政府は債務不履行を延期するために、欧州中央銀行やIMFから多額の融資を受けざるをえなくなったが、融資の条件として緊縮政策のパッケージ（年金と失業手当の削減、公務員の削減、公的企業の民営化）の実施を迫られた。そして、融資された金額のほとんどは公債の元利返済として外国の金融機関によって取得された。ギリシャの債務危機の場合、EUとアメリカの金融機関が多額の負債を抱えるギリシャ政府に対して分配的な力を行使し、ギリシャの国民から富と資産を抽出しようとしている、といえるだろう。ギリシャの債務危機の例から分かることは、金融機関の有する分配的な力が債務（負債）による統治であることである。

金融機関が、政府を介して住民や国民に間接的に分配的な力を行使するだけではなく、この力を直接的に行使する例として、アメリカのサブプライムローン問題がある。リスクの高い低所得者層に対する（比較的高金利の）住宅貸付であるサブプライムローンは、従来は銀行ローンの対象者から除外されていた低所得者層や人種のマイノリティに対する貸付で、「金融の民主化」として称賛された（政府もまた、合意形成の難しい福祉政策の代替として、拡大する不平等を是正する措置として支持した）。しかし実際には、経済活動の金融化がアメリカ社会の富裕層や中間層ばかりか最下層まで到達したことを意味していた。賃金収入が停滞し、公的な福祉予算の削減が進むなかで、労働者階層は教育や健康、住宅、自動車といった必要なものを手に入れるために、金融機関からの負債と金融派生商品を買収する金融市場に依存する割合を高めてきた。それとともに、労働者世帯の貯蓄も急速に減少してきた。言い換えれば、金融機関は、労働者世帯に対する各種の貸付や住宅ローンを担保とする証券化商品や、さらにこれらの証券化商品を再証券化した商品の売買によって収益を引き出してきた。銀行は労働者階層の金融依存を利用し、貸付と債務を通して労働者を含む住民全体に対して「分配的な力」を行使してきたのである。

貸付と負債（債務）の関係を通して行使されている債権者（金融機関）の分配的な力は、グレーバーが『負債 最初の5000年』（Graeber 2011）で分析したような、債権者と負債を負った債務者のあいだに「階層性」が生じることに起因する。

「負債が未払いにとどまる期間は、階層性の論理が持続する」(Graeber 2011: 121)。

債務契約は、当事者間の自由で平等な人格的関係を前提とし、負債の支払いによって平等性が回復することを想定しているが、完済までは従属的な関係を生じさせているのである。負債の支払い義務を負った債務者は、負債を支払い終わるまでの期間のあいだ、従属の状態に移行し、階層的な関係のなかで交渉力の弱い、劣位な立場に置かれることになる。債権者の側は、過剰な金利を請求することも、再融資の条件として債務者の自由な選択や決定を拘束することも可能である。市場社会における負債は、債務者の陥っている階層性が永続的ではなくあくまで暫定的であり、負債を返済すれば債務者は平等な地位を取り戻すということを想定している。したがって、負債の返済を怠り、債務者という従属性から脱出できないことは、道徳的な「罪」としてみなされる。債権者が貸し付けた行為に対する責任——借り手の支払い能力や債務の使用目的についての査定の是非、あるいは略奪的貸付——を問われることはめったにない。「借りたものは返済しなければならない」という負債の道徳を不可欠の倫理的前提とする市場社会では、債務者は、しばしば長期に及ぶ債務返済期間を通じて、将来の労働と生活のすべての時間を、負債を支払うために捧げることを余儀なくされる。債務者は返還終了によって負債返済の義務から解放されるまで、時には徒労に終わる平等性の回復を求めて、債権者の統治のもとにある債務奴隷的な生活を送るのである。

金融資本によって分配的な力の行使の対象になって富を捕食されているのは、もはや労働者だけではなく、失業者や非正規労働者、学生、人種的マイノリティ、病人、年金生活者を含む住民の全体である(廣瀬 2016: 78)。

(3) 金融危機後も拡大する不平等と金融資本の力 階級問題の浮上

2008年秋のアメリカ発の金融危機とそれに続く景気大後退(2009-2010年)は、世界のGDPを30%低下させ、アメリカやヨーロッパの投資銀行やGMのような有力企業を倒産させ、ヨーロッパを中心に失業率、とくに若年労働者の失業率(ギリシャ、スペイン、イタリアでは40%を超える失業率)を上昇させた。しかし、「大きすぎてつぶせない」という理由で政府の大量の税金投入によって救済された巨大金融機関は生き残り、「分配的な力」を各国政府や債務者に行使して利潤を回復させている。その一方で、政府支援の対象から除外された普通の人びとの所得と生活は低下し、不平等はさらに拡大した。景気大後退はとくにアングロサクソン諸国(アメリカ、イギリス、アイルランド、アイスランド)と南ヨーロッパにおいて、貧しい人びとやマイノリティに打撃を与えたが、金融機関と富裕層は、誰よりも金融危機と景気大後退に対して責任を負っているにもかかわらず、貧しい人びとや中産階級からの富の移転を通じてさらに金持ちになった。アメリカでは、上位10%の家計所得は2005年の49%から2009年の56%

に増加する一方で、低所得者層やマイノリティはより貧しくなった。

さらに、金融機関を救出するための大量の税金投入と、企業投資と個人消費の減少を補う景気対策としての財政支出の拡大によって、つまり負債が私的領域から公的領域に転嫁されたことで、政府の負債はアメリカ、イギリス、南ヨーロッパでGDPの10%以上にまで上昇した。ところが、政府の介入によって救われ金融市場の信頼を回復した金融機関が、各国政府に通貨の安定と貸し付けている債権である公債を守るために、健全な財政と緊縮政策を要求し始めたことで、2011年からヨーロッパを中心に景気大後退の第二段階として通貨危機とソブリン債務危機が発生した。高水準の負債を抱えていて、通貨に対する投機攻勢に弱い諸国を多く抱えるユーロ圏でユーロ危機が発生し、EU各国と欧州委員会、欧州中央銀行は緊縮財政によって通貨を防衛することに追われた。通貨安定のための緊縮政策の実施は、総需要の縮小と経済のデフレを招き、不況と高水準の失業を長期化させることになった。また、ソブリン債務危機が発生したイタリア、ギリシャ、スペイン、ポルトガルでは、投資家と金融機関が貸付や債権、公債に対して高い金利の支払いを要求し、ユーロ圏に属していて通貨切り下げ政策や積極的財政政策を採れない政府は、金融市場と投資家の信頼を回復するために政府支出の大幅削減（公務員の削減、年金や失業給付の減額）を実行することを余儀なくされた。

2008年9月のリーマンショック（アメリカの投資銀行リーマンブラザーズの倒産）に端を発する世界同時金融危機、景気大後退、ユーロ危機、ソブリン債務危機はいずれも、これらの危機に対してもっとも責任を負っているはずの金融機関と投機的な投資家が責任を免れる一方で、普通の納税者や貧しい人びとが危機の犠牲となりその代償を支払ったのである。

そして、金融危機の影響がもっとも深刻であったアメリカ、イギリス、スペイン、ギリシャ、アイスランドで、金融機関や富裕層の責任を問う運動が発生した。グローバル資本主義の危機と不平等の拡大のなかで、階級問題が浮上したのである。アメリカでは2011年9月17日から約2カ月のあいだ、ローンの返済に苦しむ学生や若者、失業者、労働組合員、アーティストといった、99%の人びとが「ウォール街を占拠せよ」というデモを行い、金融機関と1%の富裕層に対する抗議を展開した。

スペインでは、2011年5月にEUの緊縮政策を受け入れて、不況と大量失業を長期化させている既成政党（右派の国民党、左派の社会労働党）に絶望した若者や学生が真の民主主義を求めてマドリードのプエルタ・デル・ソル広場を占拠した15M運動から生まれたポデモス（英語の党名はwe canで、「われわれはできる」を意味する）が、2015年の総選挙で第三位の党に躍進した。

イギリスでは、2015年9月に労働党の新しい党首として、反貧困・反緊縮・大学授業料再無料化を掲げる、党内最左派のジェレミー・コービンが選出された。資本主義を批判し階級問題を強調するコービンの＜マルクスの＞主張は党の上層部の反感を買っている（マスコミによってもしばしば批判され嘲笑を浴びている）が、「第三の道」を掲げたブレア元首相（任期1997

2007年)以来、まったく左派(伝統的な労働者の党)でなくなった労働党に不満をもっている下部の労働者や若年労働者の支持を集めている(ブレディみかこ 2016)。

また、ソブリン債務危機に陥り、緊急融資の見返り条件として緊縮政策の履行を欧州員会や欧州中央銀行、IMF から求められているギリシャ⁵⁾では、緊縮政策に無批判的な既成政党に代わって、反緊縮政策を掲げるシリザ(急進左派連合)が2015年1月の総選挙で勝利し、チブス政権が誕生した。ギリシャ危機はたんに債務返済の問題ではなく、階級政治の問題である。チブス政権は、ユーロ圏離脱(あるいはEU 離脱)の選択を採らず、EU 残留のなかで緊縮政策(年金抑制、付加価値税の引き上げなど)を受け入れながら融資継続によってギリシャ危機を打開しようとする困難な道を模索している。

そして、新自由主義を信奉して金融自由化を推進し、金融バブルを謳歌していたアイスランドは、アメリカのリーマンショックと株価大暴落の影響でアイスランド銀行の倒産、株式市場の閉鎖、失業率の急上昇を招き、首相が「国家破産宣言」を出すまでの窮地に陥った。しかし、アイスランド政府は、国民が怒りを爆発させて国会議事堂を取り囲んだ2009年1月の「鍋とフライパン革命」に後押しされて、公的資金による巨大銀行の救済中止、責任者である当時の首相と大手銀行の幹部を含む約200人の逮捕、医療や年金のカットを条件とする IMF の支援策の拒絶を選択し、金融ではなく教育や医療、IT やハイテク産業に予算を選択的に投資する金融・経済改革を実施した(堤 2016)。人口32万人の島国アイスランドの「鍋とフライパン革命」は、マスコミではまったく報じられないが、民主主義によって国民の命と健康と教育をグローバル資本主義と分配的な力を行行使する金融資本から保護することが経済危機からの脱出につながることを示している。以上のように、金融危機と景気大後退を通じてますます拡大する不平等に抗議する、99%対1%の階級対立が国境を横断して鮮明になっているのである。

3. 負債道徳による99%の支配と絆としての負債

先に見たように、政府、金融機関、家計、非金融機関の負債増大によって経済成長が維持されるという負債依存型の成長体制は、先進国に共通なものになっている。アメリカやイギリス

5) 2010年1月、欧州委員会が、ギリシャの財政赤字に関する統計上の不備を指摘したことで、同国の財政状況の悪化が世界的に表面化した。格付け会社が相次いでギリシャ国債の各付けを引き下げ、その結果、国債が大暴落。この危機に対して、ユーロ財務相会合は、支援の条件として、増税や年金改革、公務員改革、公共投資削減などの厳しい緊縮財政政策を課し、ギリシャ国民に大きな負担を強いた。その後、2015年1月の総選挙では、反緊縮派の急進左派連合が勝利し、チブラス政権が誕生。2016年7月には、緊縮財政政策の受け入れをめぐる国民投票を実施。有権者の61%はユーロ圏からの離脱もやむを得ないとの覚悟で受け入れ「反対」票を投じたが、チブラス政権は、わずか1週間後に、最大860億ユーロ(約9兆9,000億円)の第三次金融支援と引き換えに、国民投票で拒んだはずの緊縮策受け入れを決めた。

をはじめとする多くの国で、実質賃金は増加せず低下傾向にあるが、家計債務の増加が個人支出を増加させ経済成長を支えている。このような家計債務依存の経済成長のもとでは、ますます多くの人が住宅ローン、自動車ローン、学生ローン、医療ローン、クレジットカードによる借入などによる負債を背負い込まずに普通の暮らしを維持することができなくなっている。ネグリとハートが2012年に公刊された『宣言』で指摘したように、「今日、借金を負うことは、社会生活をおくるうえで、一般的な条件になりつつある。……社会のセーフティネットは『福祉』システムから『負債による福祉（デットフェア）』システムへと移行したのである。借金＝貸付が社会的ニーズを満たす主要手段となったからである」（ネグリ／ハート 2014：25）。

ここできわめて不思議な事態がある。債務の返済を債務の増大で解決する手法は無際限につづけることができず、周期的に債務不履行と金融危機が負債依存型経済を見舞うことになるが、負債を背負ったものという点では各国政府や金融機関と家計は同じであるのに、前者の大きな負債は減免されたり国際機関や公的機関によって肩代わりされ、後者には神聖な債務返済の義務が強要される、ということである。例えば、2008年秋の住宅バブルの崩壊によって引き起こされた金融危機に際して、アメリカ政府は「大きすぎて潰せない」という理由で、これまで債務を負う人びとに債務返済を強要してきた世界最大手の保険会社、アメリカン・インターナショナル・グループ（AIG）などの巨大金融機関を救済するために7,000億ドル（約70兆円）の公的資金を投入した。グレーバーは2011年に刊行された『負債 最初の5000年』（Graeber 2011）において、負債の観念そのものを問い直し、歴史を振り返ることで富裕者層や政府が借りた負債はつねに政治や交渉によって弾力的に調整され、減免や債務帳消しによって救済されてきたのに対し、貧乏人の負債の返済は神聖な義務として扱われてきたことを明らかにし、社会的危機を招くような金融危機の際には、「借りたものは返済しなければならない」という負債の道徳を破棄して、負債に政治的な判断によって柔軟に対応することが可能であり、そうすべきであるという認識を示した。

グレーバーは負債の道徳が社会的規範として妥当し、債務を負う人びとの内面を支配する根拠について、負債の定義から明らかにしようとする。彼は負債を次のように定義する。

「私たちが『負債』と呼ぶものは、それが支払われうるからであり、平等性が回復されうるからである」（ibid., p. 121）。

つまり、負債は、法的に対等で平等な関係と、負債により一時的に失われる平等な状態を回復する手段が存在する関係を前提としている。（不平等な状況を救済する道が考えられないような借入や貸付なら、それを負債とはよぶことができないのである。）債権者と債務者の関係という、強制的な取り立てを含む階層性の論理が持続するのは、負債が未払いにとどまる期間のあいだである。債務を負うものは、返済を完遂するまで、債権者に対して経済的にも法的に

も道徳的にも劣位な立場に置かれ、負い目を背負う存在となる。ここから、「借りたものは返済しなければならない」という負債の道徳が生じる。

債務者は負債を完遂すれば最初の対等な地位を回復することができるという信念から、可能な限り返済の義務を果たそうとする。そして、債務不履行の行為は社会的に許されない犯罪行為のようにみなされるようになり、負債の道徳が強化されることになる。この返済の義務という負債の道徳が勤労の義務と同じような社会的規範として作用することによって、ウォール街に代表される金融業界や金融機関に対する99%の人びとの従属的関係が作りだされ、維持されている。世界銀行やIMFなどの国際機関と各国の金融機関は、劣位な立場にある債務者や債務国を保護するためではなく、債権者の権利を保護し代弁するために機能する存在になっている。

ではどうすれば、負債を負うものは債権・債務関係という従属的な拘束から脱することができるだろうか。グレーバーによれば、債務者の階層的な社会関係からの解放は、支払わねばならないのは負債の「すべて」ではなく、そのある部分であることに債務者自身が自覚することから始まる。というのは、債務者が返済しなければならない負債の限度を決めることは人間の社会にとって、経済問題というよりも道徳的および政治的テーマに他ならないからである。

また、高利のために負債がますます増加し返済完遂が不可能な負債を負う人びとや、失業や低賃金や病気のために債務の返済を続けることができない人びとにとって、彼らの背負う負債はすでに「不平等な状況を回復する道が考えられないような借入や貸付」となっていて、それをもはや負債と呼ぶことができないからである。グレーバーは人類学が示す政治的結論として、債務の返済猶予や一定の債務不履行を認めたり、累積的な負債を減免したり帳消しにしたりする「贈与の道徳」を提唱する。贈与の道徳の提唱には、人びとの相互依存関係や協力関係を破壊するまでに膨れ上がり社会を疲弊させている負債を大幅に縮小させ、人びとが生きる上でお互いに負っている負債を自覚することで社会を根底から変える力と呼び覚ますというねらいがある。

また、債務による統治から解放を助ける方法として、不当債務 (odious debt) の概念が注目されている。不当債務は1927年にロシアの法律学者、アレキサンダー・サックによって提唱された概念で、国家は債務が3つの条件を満たすならば、不当債務としてその返済を拒絶できるという考え方である (Manolopoulos 2011 : 248-250)。3つの条件とは、独裁体制の場合のように、政府が国民の承認なしに融資を受けた場合、融資された資金が国民の利益に反する用途 (外国からの武器購入など) に使用された場合、貸し手側がこのような状況を知って貸した場合、というものである。このような不当債務を拒絶した史実として、19世紀末のアメリカ・スペイン戦争 (1898) の結果、勝利したアメリカの事実上の保護国となったキューバが、スペイン植民地時代の膨大な債務の返済を拒絶した先例がある。

最近では、過去の独裁政権が先進国の企業と結託して推し進めたインフラ投資⁶⁾によって背

6) 途上国を不当債務によって借金漬けにして、途上国の富を先進国の企業や銀行に吸い上げる仲介者はエコノミック・ヒットマンと呼ばれている。エコノミック・ヒットマンは、石油などの資源をもつ

負った債務の70%を不当債務と認め、その支払い停止を宣言したエクアドルの事例がある。2007年に大統領に就任したコリアは、国家予算の約50%（石油輸出代金のほとんど）が債務の返済を通じて先進国に吸い上げられ、国民には何も残らないような借金漬け状態から脱却する方法として、不当債務を拒絶することを選んだのである。そして、アメリカを中心とする融資各国は、2003年3月のイラク戦争開始後1か月で崩壊したフセイン政権後の新生イラクが負った債務の大幅減額（80%削減）に応じたが、これは事実上不当債務の拒絶の事例に入れることができるだろう。ギリシャの債務問題についても、調査によって不当債務が多いことが分かれば返済を拒否すべきである、という主張が強くなっていくと思われる。

グレイバーも参加した「ウォール街を占拠せよ」というデモは、2011年9月17日から始まり約2カ月のあいだ、負債を背負った若者や学生、労働組合員や失業者、アーティストやミュージシャンなどの一般の人びと（99%）が金融危機に際して政府の公的支援によって救済されながら、一般の人びとに対して「負債道徳」を説く金融機関と富裕層（1%）に抗議する運動として展開された。ウォール街占拠に参加した活動団体、ストライキ・デット（負債を打倒せよ）によって、2012年、ローリング・ジュビリー（Jubilee は、旧約聖書レビ記の「ヨベルの年」に由来する、負債のために売り渡した土地が無償で戻される50年ごとの大恩赦のこと）の債務帳消しプロジェクトが開始された。このプロジェクトは、銀行が不良債権を安価で債権回収業者に売り渡し、次に債権回収業者が債務者から債務の全額を回収しようとする仕組みに抗議し、回収業者の手に渡る前に債権を安く買い上げ（債権1ドル当たり数セントで買い上げることができる）、負債を帳消しにしようとする運動である。ウォール街占拠運動から生まれたストライキ・デットは、経済の金融化によって全般化されて、普通の人びとを孤立させる装置となっている負債を、99%を結びつけるきずなに転換することを提案する。ストライク・デットの宣言文は次のように述べている。

「負債は99%を結びつける絆だ。停滞する賃金、構造的な失業、公共サービスの縮減によって、私たちは基本的な生活費のために借金を負い、そうして私たちの将来を銀行にゆだねざるを得なくなっている。負債は、私たちを孤立させ、恥や恐れを感じさせようとするウォール街の利益と権力の源泉である。直接行動や研究教育、そしてアートをを用いることで、オルタナティブを想像し創造しながら、私たちは共同してこの不正なシステムに挑戦する。私たちは、1%に対してではなく、自分たちの友人や家族、コミュニティに対して恩恵や責任を負うような経済を望んでいるのである」（樹本 2014：111）。

途上国の政治指導者にエコノミストという肩書で「世界銀行からの融資による経済開発事業」を働きかけるが、融資された資金は国民の利害に反して先進国の企業に流れるだけで、国民には膨大な債務だけが残ることになる。

4. 21世紀の社会民主主義の可能性

では、既成の資本主義的市場システムに依存しないで、その破壊的影響に対抗しうるコミュニティを構想できるだろうか。ここで手がかりとなるのが『大転換』（1944年）の著者として知られているカール・ポランニーの経済社会学である。彼は「社会における経済の位置とその変化」という晩年の研究プロジェクトにおいて、人類学と経済史の実例から、互酬（必要な財・サービスと負担・コストの分かち合い）、再分配、交換という経済行為の3つのパターンを検出し、これまでの大部分の時代の経済では、互酬と再分配の組み合わせが支配的で交換は副次的な要素であったのに対し、19世紀初頭の産業革命を通じて生まれた市場社会では、交換が支配的な経済パターンで、互酬と再分配は副次的な要素になっていることを明らかにした（若森みどり 2015：205-214）。そして、1929年の大恐慌とそれに続く1930年代の世界経済の崩壊期におけるアメリカのニューディールや「ケインズ主義なきケインズ政策」を実施したスウェーデンの経験を踏まえて、民主的政治に市場経済が従うという条件のもとで、互酬と再分配の新しい同盟が交換を制御するような社会経済システムを構想していた。また、井手英策は財政社会学の立場から、これまで国家財政が再分配を、地方財政が互酬性を担ってきた経緯を踏まえて、今日の課題を引受けられるような互酬と再分配の新たな同盟による公共性の再建を提唱している（井手 2015）。

井手が財政学の立場から提唱する互酬性（地方財政）と再分配（国家財政）の新たな同盟による公共性の再建は、社会経済システムとして考えるならば、1980年代からのグローバリゼーションの進展によって影響力を失った社会民主主義の再生と言い換えることができる。社会民主主義は、1930年代の世界経済危機の時期にスウェーデンで開花した政策思想で、失業や貧困、経済恐慌といった資本主義の害悪を民主主義によって抑制・緩和しながら、20世紀の根本問題である、資本主義、民主主義、社会的安定（社会的連帯）のあいだの緊張関係を解決しようとする政治思想である（Berman 2006）。それは社会経済システムとして見るならば、「一つの妥協」であって、「資本主義および議会制民主主義を枠組みとして受け入れ、そのなかで、これまでなおざりにされてきた国民大衆という大規模階層の利益を守っていこう」（ジャット 2010：249）とする立場である。資本の国際移動を制限し、各国が完全雇用政策を追求する政策余地を確保していたブレトンウッズ体制が崩壊して、国際資本移動の増加と国際競争の激化、国家による企業活動の規制緩和、寛大な福祉国家の後退が進むグローバリゼーションの文脈では、社会民主主義は確かに困難に直面している。社会民主主義はもはや時代遅れだ、という見方さえ流布している。しかし、そのような通説に反して、北欧の社会民主主義諸国の社会経済（スウェーデン・モデル）は生き残っていて、高い経済競争力、高福祉（低い貧困率、小さな格差）、民主主義（高い得票率、高い労組加盟率、高い教育力、

ジェンダー平等) が両立している⁷⁾。

社会民主主義は時代遅れだ、という通説を打破するには、社会民主主義再生の前提として、その固有の基礎原理を再発見する必要がある。社会民主主義は、資本主義的市場経済は適切な管理がなければ暴走し、さまざまな社会的経済的害悪をもたらすが、適切な規制があれば大きなプラスを生み出すという政策思想である。それは西ヨーロッパのもっとも成功した時期(1945年以後の社会政治的秩序)の核心にある政治経済思想であると言っても過言ではない。ヨーロッパ諸国は、物的豊かさを生み出す資本主義を機能する民主主義と社会の安定に結びつけることに成功した経験を持っている。しかし、最近の40年のあいだに、社会民主主義の成功体験はマスコミや政治家、普通の人びとの記憶から忘れられてしまったように思われる。新自由主義的資本主義が民主主義と福祉国家を後退させ、失業や雇用不安、格差拡大や貧困層の増加といった、資本主義によって生みだされた苦難を解決する唯一の方法として、新自由主義的構造改革によるさらなる市場社会化(市場経済全体主義)の推進が提唱されている21世紀初頭の今日、20世紀の歴史を通じて、社会民主主義だけが資本主義、民主主義、社会の安定の両立のための原理と戦略を提起し、その歴史的達成に成功したことを想起する必要がある(Berman 2011)。

新自由主義的グローバリゼーションと民主主義や各国の生活様式の多様性とが対立する状況において、社会民主主義は民主主義的政治を通じて国民を資本主義の破壊的影響から保護するかぎりでのみ、存在価値を発揮することができる(Block and Somers 2014 : 221)。1990年代の末に政権に就いたイギリス労働党のブレアは、サッチャーの新自由主義と従来の伝統的社会民主主義とのあいだの「第三の道」を提唱し、日本を含めて世界的に大きな影響を与えたとはいえ、この「第三の道」の理論は、社会民主主義のコアの原理が民主的政治の優位と、獲得した政治権力を民主的に用いて資本と市場の経済諸力を集団主義的善のために奉仕させることにあることを、理解していなかった。それは効率を最重要視し、市場の諸力をより根本的な社会的目標の達成に向けて制御する必要性を拒絶し、市場と利潤追求の原理に挑戦することを避けている点で、第三の道は西欧の社会民主主義の系譜から逸脱していた。人間の顔をした資本主義、人間に優しい資本主義という議論は、第二次世界大戦後の秩序の根本にある起動力と原

7) スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、アイスランドといった北欧諸国はいずれも、人口規模でみれば日本の府県レベルの小国であるが、高い国際競争力、高水準の福祉、女性の社会進出、環境保護と教育における質の高い取り組みで知られている。スイスのビジネススクールIMD(国際経営開発研究所)の2016年度「世界競争力ランキング」によれば、1 香港、2 スイス、3 アメリカ、4 シンガポール、5 スウェーデン、6 デンマーク、7 アイルランド、8 オランダ、9 ノルウェー、10 カナダとなっており、北欧諸国はフィンランド(20位)を除けば上位にランクされている。低福祉低負担の市場主導型経済であるアメリカと並んで、高福祉・高負担の社会民主主義型資本主義である北欧諸国が競争力ランキングの上位を占めているのである。このような北欧の社会経済のパフォーマンスは、競争力と福祉をトレードオフと考える市場経済の通念に疑問を投げかけるものである。

理（資本主義，民主主義，社会の安定性の両立）を誤解していることになる。社会民主主義の目標は人間に優しい資本主義をつくることではなく，市場経済の拡大が社会的生活に及ぼす衝撃をできるかぎり抑制すること，抑制することにある。それは資本主義制度に固有な深い傾向（あらゆるもの商品化）に対抗し，脱商品化を押し進めるものである。雇用不安や格差の拡大を新自由主義的な労働市場改革（福祉依存から労働による自立へ）によって解決しようとした第三の道の失敗によって，社会民主主義は北欧以外のヨーロッパ諸国で政治的影響力を失った（Berman 2011）。

21世紀の社会民主主義が新自由主義に対するオルタナティブになるためには，すでに指摘した政治的民主主義による市場の破壊的影響の是正に加えて，さらに3つのことが必要である。

第1は，社会民主主義が政治の優位を強調しなければならないとすれば，互酬性を含む共同体主義の価値を再発見しなければならないということである。共同体主義は，それ単独では右派勢力のスローガンとして用いられることが多いが，資本主義的市場経済の破壊的影響によって引き起こされた社会構成員のあいだの原子化，不一致，分断に対する対抗する価値として重要であって，民主主義と結びつくことで社会民主主義の中心的原理を促進する要因となりうる（Berman 1998）。

第2は，金融のグローバリゼーションや欧州統合のような経済統合を通じて，国民国家は，資本主義的市場経済を管理する自立性とパワーのいくつかを失ったとはいえ，依然として法律を制定し，税を徴収し歳出を決定する正当な権限を有し，国民を保護する義務を負うとともに，国際条約や国際的取決めを承認または否認する権限をも保持していることである（ジャット 2010：217-236）。21世紀の社会民主主義は，国家の法的介入を通じて競争的市場秩序の構築を主張する新自由主義的国家論に対抗して，新しい国家の役割を研究する必要がある。社会民主主義は，国家介入による競争的秩序の構築と「小さな政府」を主張する新自由主義を40年以上も放置し，国家の役割を再考する議論と対抗戦略を打ち出せなかったのである。

第3に，社会民主主義は，国民国家の自立性とパワーの一部が失われた現実を直視して，国際的領域に関心を移す必要がある。これは言うはやさしく行うは難しいことである。なぜなら，国民国家に匹敵する国際的な政治的権威はまだ存在しないからだ。しかし，EU，IMF，WTO，世界銀行などの国際的機関にグローバル資本主義の投機的な動きを管理するように働きかけることは可能である。これらの国際機関は巨大金融機関や金融市場の利害と市民や普通の人びとの利害が対立した場合には，金融機関を擁護する決定をしがちなので，絶えず国際機関に説明責任を求めることが重要になる。そして，国際的資本移動を制限することで，社会民主主義的政策を実行する政策余地を各国に保障していたブレトンウッズ体制を今日のグローバリゼーションの文脈でアップデートするような制度が求められている。グローバルな融資メカニズムの民主化，金融的な透明性を確保するルール，トービン税や金融取引税，ピケティのいう資本に対する国際的な累進課税，タックス・ヘイブンの共同規制と税の透明性の確保などが

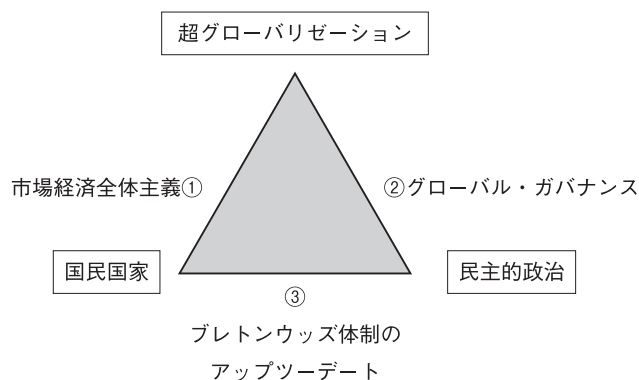
提唱されている (Block 2011)。

最後に、市場領域の拡大、公共領域や共同体的領域の縮小、資本の国際移動や国際競争の激化、各国の独自の生活様式の画一化、という現在のグローバリゼーションの文脈で、いかにして資本主義、民主主義、社会の安定の関係の両立が可能であるか、その条件について考えておきたい。社会民主主義的道を支えるグローバル改革を考えるうえで、ロドリックが提唱する世界経済のトリレンマの枠組みが手掛かりになる。彼は図1「世界経済の政治的トリレンマ」に見られるように、一国の民主的政治（民主主義）と、ワシントンコンセンサスに従って推進される新自由主義的グローバリゼーションとの緊張を解消するうえで、3つの選択肢があることを指摘する。政治的トリレンマとは、超グローバリゼーション、一国の民主主義、国家主権（国民の自己決定）の3つを同時に満たすことはできない、3つのうちの2つだけしか実現できない、という意味である。

第1の選択肢（ ）は、国民国家と超グローバリゼーションの組み合わせを選択して、民主主義の犠牲をとめないながら、各国の政府が、市場の信認を獲得し国際的資本を引き付けることができるような政策を追求する道である。この道は、財政の健全化（緊縮策）、社会福祉の削減、低い税率、規制緩和、流動的労働市場、民営化などが、民主主義を犠牲にして、普通の要求を抑えて実行に移されていく市場経済全体主義に通じている。

第2の選択肢（ ）は、超グローバリゼーションと民主主義の組み合わせを選択して、国民国家を犠牲にする道である。これは、国民国家を超えた民主的なグローバル・ガバナンスを志向しているとはいえ、現在の時点ではその実行可能性に疑問符が付けられている。

第3の選択肢（ ）は、国民国家と民主主義の結合を選択して、過度のグローバリゼーションを制限し、国内の民主的政治を回復するとともに、国際資本移動の制限を含む戦後のブレトンウッズ体制のアップデートを志向する道である。この道は、21世紀の社会民主主義の可能



(出所) ダニ・ロドリック『グローバリゼーション・パラドクス』
(柴山・大川訳、白水社、2013年) 234ページに加筆

図1 世界経済の政治的トリレンマと社会民主主義

性を拡大する対外的必要条件を確保することにつながる。

ギリシャ危機に見られるように、グローバリゼーションの高度化と国内の民主主義との緊張の激化に折り合いをつける方向として、さらなる新自由主義的な市場化を追求する市場経済全体主義的な進路と、民主主義を取り戻す21世紀の社会民主主義とがある、と考えられるが、現実には前者の方向に進んでいるように思われる。

参考文献

- Berman, Sheri (1998) *The Social Democratic Moment*, Harvard University Press.
 Berman, Sheri (2006) *The Primacy of Politics Social Democracy and the Making of Europe's Twentieth Century*, Cambridge University Press.
 Berman, Sheri (2011) Social democracy's past and potential future, in L. Mook et al. eds. *What's left of the left*, Duke University Press, 67.
 Block, Fred (2011) "Reinventing Social Democracy for the 21st Century," *Journal of Australian Political Economy*, No67.
 Block, Fred and Somers, Margaret (2014) *The Power of Market Fundamentalism Karl Polanyi's Critique*, Harvard University Press,
 Graeber, David (2011) *Debt: The First 5,000 Years*, Melville House Publishing.
 Man, Michael (2013) *The Sources of Social Power Volumes4: Globalizations, 1945-2011*, Cambridge University Press.
 Manolopoulos, Jason (2011) *Greece's Odious Debt*, Anthem Press.

井手英策 (2015) 『経済の時代の終焉』岩波書店

伊豫谷登士翁・斉藤純一・吉原直樹 (2013) 『コミュニティを再考する』平凡社

樹本健 (2014) 「アメリカの負債問題から見る新自由主義の構造的矛盾と対抗運動」, 三宅・菊池編

2014 『近代世界システムと新自由主義グローバリズム』作品社

クラウチ, コリン (2007) 『ポスト・デモクラシー』(近藤隆文訳), 青灯社

クルーグマン, ポール (2008) 『格差はつくられた』(三上義一訳), 早川書房

斉藤日出治 (2010) 『グローバル化を超える市民社会』新泉社

佐野誠 (2013) 『99%のための経済学』新評論

志賀櫻 (2013) 『タックス・ヘイブン』岩波書店

ジャット, トニー (2010) 『荒廃する世界のなかで これからの「社会民主主義」を語ろう』(森本醇訳), みすず書房

トムスン, エドワード (2003) 『イングランド労働者階級の形成』(市橋英夫・芳賀健一訳), 青弓社

提美果 (2016) 『政府はもう嘘をつけない』株式会社 KADOKAWA

デランティ, ジェラード (2006) 『コミュニティ』(山之内靖・伊藤茂訳), NTT 出版

鍋島直樹 (2016) 「金融化と現代資本主義 ポスト・ケインズ派のアプローチ」, 諸富徹編 『資本主義経済システムの展望』岩波書店

ネグリ, アントニオ・ハート, マイケル (2012/2014) 『叛逆』(水嶋一憲・清水和子訳), NHK 出版

パウマン, ジグムント (2008) 『コミュニティ』(奥井智之訳), 筑摩書房

バリバール, エティエンヌ/ウォーラーステイン, イマニュエル (2014) 『人種・国民・階級』(若森章孝・岡田光正・須田文明・奥西達也訳), 唯学書房

広井良典 (2009) 『コミュニティを問いなおす』筑摩書房

- 廣瀬純編訳 (2016) 『資本の専制，奴隷の叛逆』 航思社
- ピケティ，トマス (2014) 『21世紀の資本』 (山形浩生・守岡桜・森本正史訳)，みすず書房
- 藤原章生 (2012) 『資本主義の「終わりの始まり」』 新潮社
- プレディみかこ (2016) 『ヨーロッパ・コーリング』 岩波書店，2016年
- ポランニー，カール (2009) 『新訳大転換』 (野口健彦・栖原学訳)，東洋経済新報社
- ボワイエ，ロベール (2016) 『作られた不平等』 (山田鋭夫監修，横田宏樹訳)，藤原書店
- マン，マイケル (2005) 『ソーシャルパワー：社会的な<力>の世界史 II』 上下 (森本醇・君塚直隆訳)，NTT 出版
- 水野和夫 (2014) 『資本主義の終焉と歴史の危機』 集英社
- ライシュ，ロバート (2016) 『最後の資本主義』 (雨宮寛・今井幸子訳)，東洋経済新報社
- ラッシュ，クリストファ (1997) 『エリートの叛逆 現代民主主義の病い』 (森下伸也訳)，新曜社
- 山田鋭夫 (1994) 『20世紀資本主義』 有斐閣
- 山田鋭夫 (2011) 「世界金融危機の構図と歴史的位相」，宇仁宏幸・山田鋭夫・磯谷明德・植村博恭著
『金融危機のレギュレーション理論：日本経済の課題』 昭和堂
- 若森章孝 (2013) 『新自由主義・国家・フレキシビリティの最前線——グローバル化時代の政治経済学』 晃洋書房
- 若森みどり (2014) 「贈与 私たちはなぜ贈り合うのか」，橋本努編 『現代の経済思想』 勁草書房
- 若森みどり (2015) 『カール・ポランニーの経済学入門』 平凡社
- 若森章孝・小池渺・森岡孝二 (2007) 『入門・政治経済学』 ミネルヴァ書房